

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却については、法人税法の規定による定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

事務局職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく要支給額により計上している。

(3) 消費税等の処理について

税込方式によっている。

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却費	減価償却累計額	当期末残高	備考
応接セット (H2. 3)	700,000	0	699,999	1	
シュレッダ (H17. 6)	168,000	0	167,999	1	
プロジェクタ (H19. 11)	102,900	0	102,899	1	
デスクトップ (H26. 3)	179,800	0	179,799	1	
事務デスクセット (H28. 11)	429,840	53,730	232,830	197,010	
会議室セット (H28. 12)	1,919,916	239,990	1,039,957	879,959	
ハイパーデーション (H28. 12)	390,388	65,064	390,387	1	
合 計	3,890,844	358,784	2,813,870	1,076,974	

3 投資その他の資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却費	減価償却累計額	当期末残高	備考
長期前払費用	648,000	129,600	583,200	64,800	保証金敷引
合 計	648,000	129,600	583,200	64,800	

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事務所維持費用準備資金	4,200,000	0	600,000	3,600,000
退職給与引当資産	3,422,680	500,033	0	3,922,713
合 計	7,622,680	500,033	600,000	7,522,713

※ 事務所移転に備えた特定預金資産は運転資金預金へ

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(指定正味財産からの充 当額)	(一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 する額)
特定資産				
事務所維持費用準備資金	3,600,000	(3,600,000)	(0)	—
退職給与引当資産	3,922,713	(0)	(3,922,713)	(3,922,713)
合 計	7,522,713	(3,600,000)	(3,922,713)	(3,922,713)

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

注記3に記載しているため省略する。

2 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与引当資産	3,422,680	500,033	0	3,922,713